



長谷川広昌 議員

今後の資金調達の考え方について

問 今後、公共施設の老朽化等に伴う高額な借金が見込まれるため、今は少額な借金までしないほうが良いと考えるが、いかがか。

答 借金額の多寡にかかわらず、住民負担の世代間の公平性の観点、プライマリーバランスなど総合的に判断して、地方債（借金）の活用を行ってまいりたい。問 今は借金を必要最小限とし、少しでも借金と利子のツケを残さないよう、平成25年度決算において見込まれる約5億円の剰財源の一部を、現在の予算で計上している少額の借金に充当し、借金をやめてはいかがか。

答 今後の「公共施設のあり方」を考えた場合、基金への積立も考えていく必要があるので、地方債（借金）の活用については総合的に判断してまいりたい。問 その考えは「貯金をするた

めに借金をする」ということではないか。私の考えとは真逆だが、今後どのような財源の調達方法を考えているのか。

答 国、県などの補助金の活用、適債事業に係る起債の活用、公共施設等整備基金の活用ですが、必要に応じ、財政調整基金を一部取り崩すことも考えております。

今後の地方公会計における複式簿記の導入等について

問 複式簿記を導入することで、中長期的な財政運営へ活かし、「公共施設マネジメント」、「予算編成」、「行政評価」等、本市全体のマネジメントに繋がっていく、「市民の皆さまの生活をより豊かにすること」、「税金のムダをなくし、納得して納税していただくこと」、「KUREHA」、「納めていただく税金自体を減らし、行政サービスは向上させていくこと」を、私は期待しておりますが、複式簿記の導入等スケジュールと課題は。

答 本市としては、今後、国の情報を的確に把握し、導入に向け、粛々と事務を進めてまいりたい。また、課題は、「いかに賢く活用していくか」が大切なことであると考えております。



小野田由紀子 議員

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくり

問 「たかはま版地域包括ケアシステム」の現状と、今後どのように強化していくのか。

答 高浜市は、介護予防と在宅重視を二つの柱として、いきいき広場全体で地域包括ケアシステムを実現するための拠点と位置付け、高齢者福祉を中心に事業展開してきた。「定期巡回・随時対応型訪問介護・看護」による24時間対応や「訪問看護ステーション」により在宅生活を支えている。加えて、高齢者、障がい者にとどまらず、「こども発達センター」の開設、保健センターの移転など対象範囲を拡大し体制を整えてきた。一方、市民の福祉ニーズはますます多様化、複雑化し、家族を含め支援する仕組み、ライフステージに

福祉行政について

応じた継続した支援ができるような「たかはま版地域包括ケアシステム」の実現を目指している。本年度からは、保健師の業務分担を見直し、地区担当制を導入し「マイ保健師」への転換を進め、更に、困難事例を扱う「権利擁護推進センター」の設置を進めており、更に、生活困窮者は制度の狭間となり、複数の課題を抱えており、そうしたことに対応できる仕組みづくりを目指してまいります。

認知症対策について

問 認知症サポーターキャラバン事業の進捗状況と、今後の目標、全てのお子さんが受講することについて。

答 高浜市では、3906人が認知症サポーターとして登録、平成29年度に、5600人の指標達成に向け努めていく。本年度も全ての小学校においてサポーター研修を計画しています。問 認知症について、いつでも気軽に相談でき集える「認知症カフェ」について。答 国のオレンジプランの中に、普及が目標として掲げられており、将来的な、市の認知症施策の一つとして取り組む課題であると認識しています。